

# 自己資本の充実の状況等

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2022年中間期）（2023年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2022年中間期
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	297,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,385
うち、利益剰余金の額	268,742
うち、自己株式の額（△）	173
うち、社外流出予定額（△）	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,005
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	6,005
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	107
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	166
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	597
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	304,310
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,140
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,140
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3
適格引当金不足額	10,563
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	26,347
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,056
<b>自己資本</b>	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,253

項 目	2022年中間期
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,381,909
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△129,052
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△129,052
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,514
信用リスク・アセット調整額	132,404
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,629,829
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((Ⅰ) / (二))	10.08%

(単位:百万円)

項 目	2023年中間期
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	309,004
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384
うち、利益剰余金の額	280,811
うち、自己株式の額(△)	162
うち、社外流出予定額(△)	2,028
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,344
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	2,344
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 311,945
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,966
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,966
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5
適格引当金不足額	4,708
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	25,761
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 32,443
<b>自己資本</b>	
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 279,502
<b>リスク・アセット等(3)</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,147,357
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△84,830
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△84,830
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,233
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,220,591
<b>連結自己資本比率</b>	
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	12.58%

(注) 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

# 自己資本の充実の状況等

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2022年中間期）（2023年中間期）

### 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	286,968
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,561
うち、利益剰余金の額	261,101
うち、自己株式の額（△）	173
うち、社外流出予定額（△）	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	107
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	597
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	287,672
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,065
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,065
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—
適格引当金不足額	11,564
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	21,399
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	35,031
自己資本	
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	252,641
リスク・アセット等（3）	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,350,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△129,898
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△129,898
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,816
信用リスク・アセット調整額	155,822
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,613,767
自己資本比率	
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.66%

(単位：百万円)

項 目	2023年中間期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	297,939
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560
うち、利益剰余金の額	272,569
うち、自己株式の額 (△)	162
うち、社外流出予定額 (△)	2,028
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	298,389
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,913
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,913
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	5,628
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	23,765
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,309
<b>自己資本</b>	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	267,080
<b>リスク・アセット等 (3)</b>	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,109,752
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△96,748
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△96,748
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,697
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,175,450
<b>自己資本比率</b>	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.27%

(注) 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

# 自己資本の充実の状況等

## 定量的な開示事項（連結）（2022年中間期）（2023年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

### 自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額
	2022年中間期
信用リスク (A)	221,007
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	211,358
事業法人等向けエクスポージャー	149,980
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	59,770
特定貸付債権	15,520
中堅中小企業向け	55,594
ソブリン向け	10,430
金融機関等向け	8,665
リテール向けエクスポージャー	24,480
居住用不動産向け	18,790
適格リボルビング型リテール向け	795
その他リテール（事業性）向け	3,903
その他リテール（消費性）向け	990
株式等エクスポージャー	19,220
うちPD/LGD方式	5,703
うちマーケット・ベース方式	13,516
簡易手法	13,516
内部モデル手法	—
うちリスクウェイト100%適用	0
みなし計算	12,676
ルックスルー方式	12,676
マンドレート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—
フォールバック方式	—
購入債権	2,232
その他資産等	2,767
証券化エクスポージャー	1,792
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,959
中央清算機関関連エクスポージャー	5
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,546
（みなし計算・株式等を除く合計）	189,109
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	9,241
合計 (C) = (A) + (B)	230,248

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。  
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、改正前自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。  
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。  
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。  
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。  
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。  
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセットの額	所要自己資本額
	2023年中間期	2023年中間期
信用リスク (A)	2,147,357	198,156
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,872	5,509
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	23,389	1,871
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	45,482	3,638
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,040,740	189,097
事業法人等向けエクスポージャー	1,397,866	133,669
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	587,755	51,204
特定貸付債権	160,817	15,931
中堅中小企業向け	391,791	45,745
ソブリン向け	111,368	9,012
金融機関等向け	146,132	11,774
リテール向けエクスポージャー	253,601	24,512
居住用不動産向け	214,071	19,191
適格リボルビング型リテール向け	5,151	743
その他リテール (事業性) 向け	23,862	3,579
その他リテール (消費性) 向け	10,515	998
株式等エクスポージャー	209,439	16,755
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	209,439	16,755
みなし計算	119,507	9,798
ルックスルー方式	119,507	9,798
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	19,997	1,664
その他資産等	40,327	2,697
証券化エクスポージャー	12,955	1,036
CVAリスク (限定的なBA-CVA)	11,502	920
中央清算機関関連エクスポージャー	23	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	13,263	1,589
(みなし計算・株式等を除く合計)	1,818,410	171,602
オペレーショナル・リスク (標準的計測手法) (B)	73,233	5,858
<b>合計 (C) = (A) + (B)</b>	<b>2,220,591</b>	<b>204,014</b>

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。  
なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。  
3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。  
なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。  
5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。  
7. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。  
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。  
なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

#### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要 (単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年中間期
BIC	10,399
ILM	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	5,858
オペレーショナル・リスク・アセットの額	73,233

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

## BICの構成要素

(単位:百万円)

	2023年中間期	2022年中間期	2021年中間期
ILDC	54,001		
資金運用収益	72,811	61,215	54,077
資金調達費用	18,644	12,119	10,645
金利収益資産	7,113,563	7,086,289	7,439,705
受取配当金	5,552	5,056	4,699
SC	24,858		
役務取引等収益	20,277	19,223	19,218
役務取引等費用	5,301	4,839	4,648
その他業務収益	6,350	4,977	4,529
その他業務費用	5,408	4,436	5,159
FC	7,801		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	350	1,407	1,732
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△9,944	△3,871	6,098
BI	86,661		
BIC	10,399		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	86,661		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

## オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期					直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	22	20	15	2	2	—					11
損失の件数	3	2	4	1	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	22	20	15	2	2	—					11
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	18	—	—	—	—					5
損失の件数	1	1	—	—	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	18	—	—	—	—					5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分(半期分)を表示しています。

## ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	連 結	
	2022年中間期	2023年中間期
リスク・アセット		2,220,591
総所要自己資本額	105,193	88,823

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

## 信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2022年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,253	48,413	—	318	0	11,520	1,031
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,970,495	4,309,354	2,568,826	864,609	16,537	211,167	70,775
<b>種 類 別 合 計</b>	<b>8,030,748</b>	<b>4,357,767</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,927</b>	<b>16,538</b>	<b>222,688</b>	<b>71,807</b>
国 内 計	7,643,605	4,275,426	2,380,800	753,758	11,706	221,913	70,685
国 外 計	387,142	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>8,030,748</b>	<b>4,357,767</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,927</b>	<b>16,538</b>	<b>222,688</b>	<b>71,807</b>
製 造 業	491,147	421,563	15,392	26,427	167	27,596	19,965
農 業、林 業	9,638	8,940	256	441	—	—	1,492
漁 業	2,706	2,701	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,287	11,636	114	93	—	443	148
建 設 業	172,311	151,105	6,347	13,870	5	982	5,657
電気・ガス・熱供給・水道業	146,354	124,307	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情 報 通 信 業	17,689	16,265	510	227	—	686	371
運 輸 業、郵 便 業	186,919	139,583	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸 売 業、小 売 業	327,850	301,925	9,852	11,221	1,814	3,037	13,642
金 融 業、保 険 業	2,592,921	260,818	1,669,011	638,425	13,432	11,233	599
不動産業、物品賃貸業	524,675	502,254	6,814	6,674	12	8,918	3,098
学術研究、専門・技術サービス業	27,146	25,708	909	478	0	50	649
宿 泊 業	16,993	15,703	—	1,262	—	28	6,093
飲 食 業	22,681	22,172	325	173	—	10	2,070
生活関連サービス業、娯楽業	32,582	29,725	190	2,505	1	160	3,323
教育、学習支援業	10,684	10,264	325	94	—	—	15
医 療 ・ 福 祉	163,330	158,217	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,517	50,529	1,049	10,631	32	275	2,517
国・地方公共団体	966,351	183,866	781,634	849	—	0	—
そ の 他	2,243,957	1,920,478	36,987	125,756	—	160,735	6,940
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>8,030,748</b>	<b>4,357,767</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,927</b>	<b>16,538</b>	<b>222,688</b>	<b>71,807</b>
1 年 以 下	2,484,608	546,460	1,551,333	384,962	1,851	—	
1 年 超 3 年 以 下	588,384	346,901	156,006	82,218	3,258	—	
3 年 超 5 年 以 下	649,101	392,877	159,796	93,798	2,629	—	
5 年 超 7 年 以 下	442,978	270,447	113,031	56,696	2,804	—	
7 年 超 10 年 以 下	830,485	387,641	309,343	128,278	5,221	—	
10 年 超	2,643,977	2,363,159	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	391,213	50,279	—	118,244	0	222,688	
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>	<b>8,030,748</b>	<b>4,357,767</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,927</b>	<b>16,538</b>	<b>222,688</b>	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。  
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。  
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。  
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。  
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。  
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。  
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2023年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	75,190	53,176	—	7,978	—	14,035	705
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,945,123	4,681,005	2,228,291	822,182	9,160	204,482	66,277
<b>種類別合計</b>	<b>8,020,313</b>	<b>4,734,182</b>	<b>2,228,291</b>	<b>830,160</b>	<b>9,160</b>	<b>218,518</b>	<b>66,983</b>
国内計	7,674,705	4,643,957	2,051,399	756,279	5,615	217,453	66,983
国外計	345,608	90,225	176,891	73,881	3,545	1,064	—
<b>地域別合計</b>	<b>8,020,313</b>	<b>4,734,182</b>	<b>2,228,291</b>	<b>830,160</b>	<b>9,160</b>	<b>218,518</b>	<b>66,983</b>
製造業	503,781	435,409	19,667	20,837	294	27,572	20,055
農業、林業	8,729	7,684	128	871	44	—	441
漁業	3,467	3,338	—	129	—	—	547
鉱業、採石業、砂利採取業	13,896	13,208	135	145	—	407	138
建設業	179,361	163,383	7,571	7,254	109	1,041	5,327
電気・ガス・熱供給・水道業	150,975	138,060	3,401	7,053	329	2,130	0
情報通信業	20,445	17,031	2,423	190	28	771	354
運輸業、郵便業	193,210	149,169	35,676	1,894	—	6,469	1,893
卸売業、小売業	349,960	320,492	15,290	9,735	1,379	3,061	12,814
金融業、保険業	2,203,278	296,974	1,359,669	526,858	6,643	13,132	131
不動産業、物品賃貸業	574,579	544,246	14,805	6,034	61	9,430	2,928
学術研究、専門・技術サービス業	34,108	31,972	1,197	679	0	259	598
宿泊業	16,143	15,401	—	726	—	15	5,223
飲食業	23,592	22,967	339	282	—	3	2,067
生活関連サービス業、娯楽業	30,916	29,419	200	1,135	0	160	2,264
教育、学習支援業	10,487	10,102	295	89	—	—	15
医療・福祉	180,406	176,598	650	2,961	196	—	3,080
その他のサービス	62,504	56,394	1,054	4,701	71	284	2,165
国・地方公共団体	898,681	172,497	715,456	10,727	—	1	—
その他	2,561,787	2,129,830	50,328	227,851	—	153,777	6,933
<b>業種別合計</b>	<b>8,020,313</b>	<b>4,734,182</b>	<b>2,228,291</b>	<b>830,160</b>	<b>9,160</b>	<b>218,518</b>	<b>66,983</b>
1年以下	2,035,241	560,477	1,189,012	282,999	2,752	—	
1年超3年以下	664,679	360,101	191,061	112,918	597	—	
3年超5年以下	669,157	415,556	197,910	54,671	1,019	—	
5年超7年以下	520,717	325,748	122,417	70,399	2,152	—	
7年超10年以下	710,363	353,254	270,526	85,575	1,006	—	
10年超	2,926,320	2,666,535	257,362	790	1,632	—	
期間の定めのないもの	493,834	52,509	—	222,807	—	218,518	
<b>残存期間別合計</b>	<b>8,020,313</b>	<b>4,734,182</b>	<b>2,228,291</b>	<b>830,160</b>	<b>9,160</b>	<b>218,518</b>	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。  
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。  
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。  
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。  
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。  
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。  
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,004	718	—	4,722	4,575	2,093	—	6,668
個別貸倒引当金	16,997	4,069	4,825	16,242	17,064	2,637	3,785	15,916
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>21,002</b>	<b>4,788</b>	<b>4,825</b>	<b>20,965</b>	<b>21,639</b>	<b>4,731</b>	<b>3,785</b>	<b>22,585</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	16,491	4,015	4,825	15,681	16,572	2,637	3,293	15,916
国外計	506	54	—	560	492	—	492	—
<b>地域別合計</b>	<b>16,997</b>	<b>4,069</b>	<b>4,825</b>	<b>16,242</b>	<b>17,064</b>	<b>2,637</b>	<b>3,785</b>	<b>15,916</b>
製造業	4,626	1,325	1,799	4,151	4,909	148	709	4,347
農業、林業	543	55	3	595	520	—	513	7
漁業	30	27	4	53	51	13	4	60
鉱業、採石業、砂利採取業	82	—	8	74	72	—	1	71
建設業	517	144	37	624	559	129	119	568
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	0	—	0	0
情報通信業	82	—	0	81	53	0	3	50
運輸業、郵便業	218	13	17	214	316	94	10	400
卸売業、小売業	3,131	368	831	2,668	2,917	806	263	3,460
金融業、保険業	11	255	5	261	230	—	225	5
不動産業、物品賃貸業	634	16	181	469	484	47	13	518
学術研究、専門・技術サービス業	426	82	6	503	437	5	55	387
宿泊業	2,544	76	329	2,292	2,287	5	262	2,030
飲食業	429	24	37	417	392	29	19	402
生活関連サービス業、娯楽業	481	222	95	608	298	4	5	296
教育、学習支援業	3	—	0	3	2	—	0	2
医療・福祉	496	107	93	509	673	11	63	620
その他のサービス	937	16	94	859	840	10	139	711
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,798	1,332	1,279	1,851	2,016	1,332	1,374	1,975
<b>業種別合計</b>	<b>16,997</b>	<b>4,069</b>	<b>4,825</b>	<b>16,242</b>	<b>17,064</b>	<b>2,637</b>	<b>3,785</b>	<b>15,916</b>

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）	
	2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	759
10%	—	—
20%	7,312	1
35%	—	—
50%	2,188	656
75%	—	7,049
100%	—	42,021
150%	—	263
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
<b>合計</b>	<b>9,500</b>	<b>50,752</b>

（注）「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに信用リスク・アセットの額  
（2023年中間期）（単位：百万円）

エクスポージャー区分	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（CRM勘案前）	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用前・CRM勘案前）	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（CRM勘案後）	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	561	—	561	—	0	0.03%
金融機関等向け	9,176	—	9,176	—	3,670	40.00%
法人等向け	29,355	79,783	29,355	7,978	41,539	111.26%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,043	—	17,043	—	13,362	78.40%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	143	—	143	—	110	77.16%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
<b>合計</b>	<b>56,282</b>	<b>79,783</b>	<b>56,282</b>	<b>7,978</b>	<b>58,683</b>	<b>91.32%</b>

（注）1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクスポージャーの額（CRM勘案後）」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）」の合計額で除した割合です。  
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。  
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。  
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。  
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳  
（2023年中間期）（単位：百万円）

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	561	—	—	—	—	—	—	—	561
金融機関等向け	—	9,176	—	—	—	—	—	—	9,176
法人等向け	3	2,165	25	35,140	—	—	—	—	37,334
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	17,043	—	—	—	—	—	17,043
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	68	—	71	3	—	—	—	143
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	0
<b>合計</b>	<b>565</b>	<b>11,410</b>	<b>17,069</b>	<b>35,211</b>	<b>3</b>	—	—	—	<b>64,260</b>

（注）1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。  
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。  
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。  
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引 のエクスポージャーの額 (CCF適用 前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	565	—	—	565
40%以上75%未満	11,410	—	—	11,410
75%以上100%未満	17,069	—	—	17,069
100%以上150%未満	27,233	79,783	10.00%	35,211
150%以上250%未満	3	—	—	3
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>56,282</b>	<b>79,783</b>	<b>10.00%</b>	<b>64,260</b>

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2022年中間期	2023年中間期
優	2.5年未満	50%	7,528	553
	2.5年以上	70%	46,538	51,172
良	2.5年未満	70%	14,678	10,010
	2.5年以上	90%	30,219	26,957
可	—	115%	49,777	43,759
弱い	—	250%	8,650	17,251
デフォルト	—	0%	—	—
<b>合 計</b>			<b>157,392</b>	<b>149,703</b>

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額
	2022年中間期
300%	52,813
400%	239
<b>合 計</b>	<b>53,052</b>

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

2. 本項目は旧規制に則り2022年中間期まで記載しています。

又 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.59%	41.73%	54.89%	1,911,692	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.58%	41.10%	843,198	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	—	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (S~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	122.77%	58,066	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.01%	54,142	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。  
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.20%	36.10%	42.46%	2,094,659	211,799
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	36.73%	30.80%	957,998	189,496
中位格付 (3~7)	正常先	0.65%	35.47%	51.97%	1,049,459	20,837
下位格付 (8~9)	要注意先	11.99%	34.28%	133.86%	51,164	917
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	37.04%	—	36,037	548
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.23%	2,319,456	312,580
上位格付 (S~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.19%	2,316,249	312,580
中位格付 (3~7)	正常先	0.23%	45.00%	32.48%	3,207	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	34.18%	38.12%	200,434	67,844
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	34.02%	35.36%	190,889	67,844
中位格付 (3~7)	正常先	0.12%	45.00%	225.06%	9,545	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.85%	—	12.28%	1,719,609	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.88%	25.45%	45.39%	2,995	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.39%	76.08%	—	15.99%	9,137	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.79%	68.60%	68.74%	300	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.39%	8.97%	—	8.05%	32,475	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	23.71%	19.58%	54.71%	195	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップ・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.34%	32.71%	—	10.87%	1,969,206	—		
非延滞	0.14%	32.72%	—	10.64%	1,963,058	—		
延滞	19.61%	29.51%	—	130.33%	2,657	—		
デフォルト	100.00%	29.86%	26.03%	47.76%	3,490	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.96%	75.89%	—	10.66%	8,498	39,791	126,313	31.50%
非延滞	0.31%	75.91%	—	10.14%	8,174	39,757	125,989	31.55%
延滞	27.63%	74.88%	—	215.23%	35	21	46	46.08%
デフォルト	100.00%	73.03%	68.59%	55.49%	288	12	277	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.27%	5.97%	—	4.77%	33,866	186,224	446,274	41.72%
非延滞	0.14%	5.95%	—	4.74%	33,561	186,224	446,193	41.73%
延滞	51.04%	18.59%	—	40.28%	74	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	28.43%	26.49%	24.17%	231	—	80	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.46%	41.30%	—	29.33%	80,945	407	9,540	2.11%
非延滞	0.79%	41.39%	—	28.99%	77,027	390	9,468	2.09%
延滞	29.06%	32.50%	—	76.26%	147	0	1	2.99%
デフォルト	100.00%	39.91%	37.15%	34.46%	3,770	16	71	4.66%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

## ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2022年中間期	2023年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	15,874	13,431	△2,443
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,069	1,227	+158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	251	14	△236
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	95	132	+37
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,440	1,432	△8
<b>合 計</b>	<b>18,732</b>	<b>16,239</b>	<b>△ 2,492</b>

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

### <要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

## ヲ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,367	15,874	△7,492	18,632	13,431	△5,201
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	△55	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	109	—	△109	84	—	△84
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	33	0	△33	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,931	1,069	△862	2,107	1,227	△880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	251	△106	340	14	△325
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	144	95	△48	161	132	△28
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,647	1,440	△206	1,682	1,432	△249
<b>合 計</b>	<b>27,648</b>	<b>18,732</b>	<b>△8,915</b>	<b>23,064</b>	<b>16,239</b>	<b>△6,824</b>

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	<b>288,861</b>	<b>245,670</b>	<b>401,970</b>	<b>5</b>	<b>936,507</b>
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。  
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。  
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。  
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。  
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	<b>245,238</b>	<b>222,576</b>	<b>367,340</b>	<b>5</b>	<b>835,161</b>
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	185,412	222,576	149,869	—	557,858
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	23,908	—	24,408
金融機関等向けエクスポージャー	59,325	—	3,515	—	62,841
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	133,194	—	133,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,216	—	13,216
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	5,891	—	5,891
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	37,745	5	37,750

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。  
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。  
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。  
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。  
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、2022年中間期はカレントエクスポージャー方式、2023年中間期はSA-CCRにて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2022年中間期	2023年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	17,689	
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,254	1,239
グロスのアドオンの合計額 (C)	11,434	6,039
(B) + (C) - (A)	—	
<b>派 生 商 品 取 引</b>	<b>17,365</b>	<b>10,151</b>
外国為替関連取引	15,174	
金利関連取引	2,110	
金 関 連 取 引	—	
株 式 関 連 取 引	—	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	
その他のコモディティ関連取引	80	
クレジット・デリバティブ	—	
長 期 決 済 期 間 取 引	324	39
担 保 の 額	—	4,888
適 格 金 融 資 産 担 保	—	4,888
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	<b>17,689</b>	<b>10,190</b>

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。  
2. 2023年中間期はSA-CCRを用いているため、「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」については、記載しておりません。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年中間期8百万円、2023年中間期8百万円

## 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年中間期		2023年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	7,944	—	7,370	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	10,504	—	6,981	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,901	—	1,603	—
リース債権	704	—	294	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	37,901	—	31,662	—
その他	1,462	—	635	—
<b>合計</b>	<b>60,418</b>	<b>—</b>	<b>48,548</b>	<b>—</b>

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
<b>合計</b>	<b>60,418</b>	<b>—</b>	<b>1,792</b>	<b>—</b>

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	47,912	—	763	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	635	—	272	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>48,548</b>	<b>—</b>	<b>1,036</b>	<b>—</b>

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

2023年中間期 該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

## CVAリスクに関する事項

## イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2023年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,545	
合 計		11,502

(注) 1. [CVAリスクのうち取引先共通の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における $\rho$ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。  
 2. [CVAリスクのうち取引先固有の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における $\rho$ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。  
 3. [BA-CVAによるリスク・アセットの額]とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	237,164		289,702	
上記以外	2,475		2,240	
合 計	239,639	239,639	291,943	291,943

## ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
売却損益額	2,056	1,429
償却額	0	55
売却及び償却に伴う損益額	2,056	1,374

## ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年中間期	2023年中間期
129,640	184,173

## ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

## ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2022年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	52,287
PD / LGD方式	187,336
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	15
合 計	239,639

(注) [PD/LGD方式]とは、改正前自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

(単位：百万円)

区分	2023年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	291,943
合 計	291,943

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	96,765	103,772
マニデート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	96,765	103,772

(注) 1. [ルックスルー方式]とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。  
 2. [マニデート方式]とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。  
 3. [蓋然性方式]とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%  
 4. [フォールバック方式]とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
1	上方パラレルシフト	8,643	5,084	0	0
2	下方パラレルシフト	20,292	36,575	10,683	13,994
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,292	36,575	10,683	13,994
		2022年中間期		2023年中間期	
8	自己資本の額	265,253		279,502	

## 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	979,547	1,609,946	1,008,358	1,638,757
ソブリン向けエクスポージャー	111,368	30,549	111,369	30,549
金融機関等向けエクスポージャー	146,132	145,345	149,803	149,016
居住用不動産向けエクスポージャー	214,071	1,234,772	213,807	1,234,507
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,151	20,843	17,987	33,679
その他リテール向けエクスポージャー	34,378	66,459	47,732	79,814
株式等エクスポージャー	209,439	106,457	209,439	106,457
特定貸付債権	160,817	161,258	160,817	161,258
購入債権	19,997	33,832	19,997	33,832
合 計	1,880,904	3,409,465	1,939,313	3,467,873

ロ 証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	12,955	12,955

# 自己資本の充実の状況等

## 定量的な開示事項（単体）（2022年中間期）（2023年中間期）

### 自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2022年中間期	
信用リスク (A)	218,233	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	351	
内部格付手法の適用除外資産	351	
内部格付手法の段階的適用資産	—	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	212,684	
事業法人等向けエクスポージャー	150,614	
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	60,404	
特定貸付債権	15,520	
中堅中小企業向け	55,594	
ソブリン向け	10,430	
金融機関等向け	8,665	
リテール向けエクスポージャー	24,214	
居住用不動産向け	18,729	
適格リボルビング型リテール向け	617	
その他リテール（事業性）向け	3,903	
その他リテール（消費性）向け	964	
株式等エクスポージャー	20,196	
うちPD/LGD方式	6,770	
うちマーケット・ベース方式	13,425	
簡易手法	13,425	
内部モデル手法	—	
うちリスク・ウェイト100%適用	0	
みなし計算	12,667	
ルックスルー方式	12,667	
マンドート方式	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	
フォールバック方式	—	
購入債権	2,232	
その他資産等	2,758	
証券化エクスポージャー	1,792	
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,959	
中央清算機関関連エクスポージャー	5	
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,440	
（みなし計算・株式等を除く合計）	185,369	
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,625	
<b>合計 (C) = (A) + (B)</b>	<b>226,858</b>	

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。  
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、改正前自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。  
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。  
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。  
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。  
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。  
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセットの額	所要自己資本額
	2023年中間期	2023年中間期
信用リスク (A)	2,109,752	194,904
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,963	397
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,963	397
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,068,853	191,103
事業法人等向けエクスポージャー	1,411,608	134,791
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	601,193	52,301
特定貸付債権	160,817	15,931
中堅中小企業向け	391,823	45,748
ソブリン向け	111,368	9,012
金融機関等向け	146,404	11,797
リテール向けエクスポージャー	253,325	24,224
居住用不動産向け	213,960	19,113
適格リボルビング型リテール向け	5,028	573
その他リテール (事業性) 向け	23,862	3,579
その他リテール (消費性) 向け	10,473	959
株式等エクスポージャー	224,272	17,941
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	224,272	17,941
みなし計算	119,424	9,791
ルックスルー方式	119,424	9,791
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	19,997	1,664
その他資産等	40,224	2,689
証券化エクスポージャー	12,955	1,036
CVAリスク (限定的なBA-CVA)	11,502	920
中央清算機関関連エクスポージャー	23	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	11,455	1,445
(みなし計算・株式等を除く合計)	1,766,055	167,171
オペレーショナル・リスク (標準的計測手法) (B)	65,697	5,255
<b>合計 (C) = (A) + (B)</b>	<b>2,175,450</b>	<b>200,160</b>

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。  
なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。  
3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。  
なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。  
5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。  
6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。  
7. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。  
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。  
なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

#### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要 (単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年中間期
BIC	9,366
ILM	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	5,255
オペレーショナル・リスク・アセットの額	65,697

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

## BICの構成要素

(単位:百万円)

	2023年中間期	2022年中間期	2021年中間期
ILDC	53,275		
資金運用収益	62,484	51,600	45,500
資金調達費用	9,044	3,232	2,750
金利収益資産	7,106,866	7,078,315	7,429,122
受取配当金	5,538	5,043	4,686
SC	18,133		
役務取引等収益	17,309	16,889	16,954
役務取引等費用	5,669	5,205	5,016
その他業務収益	555	562	534
その他業務費用	574	852	1,819
FC	6,641		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3	4	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△9,944	△3,872	6,098
BI	78,050		
BIC	9,366		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	78,050		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

## オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期					直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	20	15	2	—	—					9
損失の件数	2	2	4	1	—	—					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	20	15	2	—	—					9
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	18	—	—	—	—					3
損失の件数	—	1	—	—	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	18	—	—	—	—					3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分(半期分)を表示しています。

## ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	単 体	
	2022年中間期	2023年中間期
リスク・アセット		2,175,450
総所要自己資本額	104,550	87,018

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

## 信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2022年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,391	14	—	—	—	4,376	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,004,289	4,333,528	2,568,826	864,609	16,537	220,787	70,252
<b>種 類 別 合 計</b>	<b>8,008,680</b>	<b>4,333,543</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,609</b>	<b>16,537</b>	<b>225,163</b>	<b>70,252</b>
国 内 計	7,621,538	4,251,202	2,380,800	753,439	11,706	224,389	69,131
国 外 計	387,141	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>8,008,680</b>	<b>4,333,543</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,609</b>	<b>16,537</b>	<b>225,163</b>	<b>70,252</b>
製 造 業	483,285	413,701	15,392	26,427	167	27,596	19,941
農 業、林 業	9,332	8,635	256	441	—	—	1,492
漁 業	2,689	2,684	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,029	11,377	114	93	—	443	148
建 設 業	168,801	147,595	6,347	13,870	5	982	5,642
電気・ガス・熱供給・水道業	144,792	122,745	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情 報 通 信 業	14,070	12,626	510	227	—	706	371
運 輸 業、郵 便 業	181,454	134,118	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸 売 業、小 売 業	324,264	298,338	9,852	11,221	1,814	3,037	13,110
金 融 業、保 険 業	2,590,966	257,513	1,669,011	638,269	13,431	12,740	599
不動産業、物品賃貸業	550,411	523,155	6,814	6,674	12	13,752	3,060
学術研究、専門・技術サービス業	25,678	24,042	909	478	0	247	649
宿 泊 業	16,696	15,405	—	1,262	—	28	6,093
飲 食 業	22,140	21,630	325	173	—	10	2,068
生活関連サービス業、娯楽業	31,703	28,846	190	2,505	1	160	3,027
教育、学習支援業	10,412	9,992	325	94	—	—	15
医 療 ・ 福 祉	159,898	154,784	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,256	50,178	1,049	10,631	32	365	2,517
国・地方公共団体	965,627	183,143	781,634	849	—	—	—
そ の 他	2,232,170	1,913,024	36,987	125,594	—	156,564	6,292
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>8,008,680</b>	<b>4,333,543</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,609</b>	<b>16,537</b>	<b>225,163</b>	<b>70,252</b>
1 年 以 下	2,482,661	544,831	1,551,333	384,644	1,851	—	/
1 年 超 3 年 以 下	585,290	343,808	156,006	82,218	3,258	—	
3 年 超 5 年 以 下	649,245	393,020	159,796	93,798	2,629	—	
5 年 超 7 年 以 下	437,800	265,268	113,031	56,696	2,804	—	
7 年 超 10 年 以 下	827,589	384,746	309,343	128,278	5,221	—	
10 年 超	2,642,783	2,361,965	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	383,309	39,901	—	118,244	—	225,163	
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>	<b>8,008,680</b>	<b>4,333,543</b>	<b>2,568,826</b>	<b>864,609</b>	<b>16,537</b>	<b>225,163</b>	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。  
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。  
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。  
 4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。  
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。  
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。  
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2023年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,963	13	—	—	—	4,949	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,983,321	4,708,447	2,228,291	823,382	9,160	214,040	65,729
<b>種類別合計</b>	<b>7,988,285</b>	<b>4,708,460</b>	<b>2,228,291</b>	<b>823,382</b>	<b>9,160</b>	<b>218,990</b>	<b>65,729</b>
国内計	7,358,007	4,618,234	2,051,399	464,832	5,615	217,925	65,729
国外計	630,277	90,225	176,891	358,550	3,545	1,064	—
<b>地域別合計</b>	<b>7,988,285</b>	<b>4,708,460</b>	<b>2,228,291</b>	<b>823,382</b>	<b>9,160</b>	<b>218,990</b>	<b>65,729</b>
製造業	495,536	427,164	19,667	20,837	294	27,572	19,983
農業、林業	8,387	7,343	128	871	44	—	440
漁業	3,450	3,321	—	129	—	—	534
鉱業、採石業、砂利採取業	13,477	12,790	135	145	—	407	138
建設業	175,046	159,068	7,571	7,254	109	1,041	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	149,493	136,578	3,401	7,053	329	2,130	0
情報通信業	16,078	12,644	2,423	190	28	791	337
運輸業、郵便業	187,762	143,721	35,676	1,894	—	6,469	1,892
卸売業、小売業	345,830	316,363	15,290	9,735	1,379	3,061	12,303
金融業、保険業	2,200,555	293,223	1,359,669	527,958	6,643	13,061	131
不動産業、物品賃貸業	603,433	568,166	14,805	6,134	61	14,265	2,760
学術研究、専門・技術サービス業	32,115	29,782	1,197	679	0	456	583
宿泊業	15,938	15,196	—	726	—	15	5,223
飲食業	22,993	22,368	339	282	—	3	1,998
生活関連サービス業、娯楽業	30,086	28,589	200	1,135	0	160	2,253
教育、学習支援業	10,271	9,886	295	89	—	—	13
医療・福祉	176,803	172,994	650	2,961	196	—	3,007
その他のサービス	62,196	55,995	1,054	4,701	71	374	2,137
国・地方公共団体	898,132	171,949	715,456	10,727	—	—	—
その他	2,540,695	2,121,312	50,328	219,873	—	149,180	6,769
<b>業種別合計</b>	<b>7,988,285</b>	<b>4,708,460</b>	<b>2,228,291</b>	<b>823,382</b>	<b>9,160</b>	<b>218,990</b>	<b>65,729</b>
1年以下	2,035,102	559,138	1,189,012	284,199	2,752	—	
1年超3年以下	662,164	357,587	191,061	112,918	597	—	
3年超5年以下	669,046	415,445	197,910	54,671	1,019	—	
5年超7年以下	515,491	320,522	122,417	70,399	2,152	—	
7年超10年以下	706,730	349,621	270,526	85,575	1,006	—	
10年超	2,925,596	2,665,811	257,362	790	1,632	—	
期間の定めのないもの	474,153	40,333	—	214,829	—	218,990	
<b>残存期間別合計</b>	<b>7,988,285</b>	<b>4,708,460</b>	<b>2,228,291</b>	<b>823,382</b>	<b>9,160</b>	<b>218,990</b>	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。  
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。  
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。  
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。  
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。  
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。  
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。  
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,549	678	—	4,228	4,105	2,139	—	6,244
個別貸倒引当金	15,167	2,880	3,612	14,435	15,319	1,558	2,587	14,289
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>18,717</b>	<b>3,559</b>	<b>3,612</b>	<b>18,663</b>	<b>19,424</b>	<b>3,698</b>	<b>2,587</b>	<b>20,534</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	14,661	2,826	3,612	13,874	14,826	1,558	2,095	14,289
国外計	506	54	—	560	492	—	492	—
<b>地域別合計</b>	<b>15,167</b>	<b>2,880</b>	<b>3,612</b>	<b>14,435</b>	<b>15,319</b>	<b>1,558</b>	<b>2,587</b>	<b>14,289</b>
製造業	4,559	1,284	1,771	4,072	4,794	121	665	4,250
農業、林業	542	55	2	594	520	—	512	7
漁業	30	27	4	53	51	13	4	60
鉱業、採石業、砂利採取業	82	—	8	74	72	—	1	71
建設業	509	120	36	593	530	128	110	548
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	0	—	0	0
情報通信業	82	—	0	81	53	0	3	50
運輸業、郵便業	198	13	15	196	290	91	4	377
卸売業、小売業	2,630	366	778	2,218	2,526	795	218	3,104
金融業、保険業	11	255	5	261	230	—	225	5
不動産業、物品賃貸業	564	16	147	433	450	47	11	485
学術研究、専門・技術サービス業	420	6	4	422	414	5	52	367
宿泊業	2,542	76	328	2,290	2,286	5	261	2,029
飲食業	420	23	35	407	385	24	18	391
生活関連サービス業、娯楽業	368	222	31	558	284	4	2	285
教育、学習支援業	3	—	0	3	2	—	0	2
医療・福祉	489	104	92	501	646	3	60	589
その他のサービス	937	16	94	859	839	7	139	707
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	771	289	252	809	937	310	295	953
<b>業種別合計</b>	<b>15,167</b>	<b>2,880</b>	<b>3,612</b>	<b>14,435</b>	<b>15,319</b>	<b>1,558</b>	<b>2,587</b>	<b>14,289</b>

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）	
	2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	4,391
150%	—	—
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>4,391</b>

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに信用リスク・アセットの額  
(2023年中間期)(単位:百万円)

エクスポージャー区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引 のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勘案後)	オフ・バランス取引 のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシート  
のエクスポージャーの額（CRM勘案後）」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）」  
の合計額で除した割合です。  
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体  
金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。  
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。  
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。  
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳  
(2023年中間期)(単位:百万円)

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体  
金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。  
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。  
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。  
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャー の額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取 引のエクスポージャー の額 (CCF適 用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2022年中間期	2023年中間期
優	2.5年未満	50%	7,528	553
	2.5年以上	70%	46,538	51,172
良	2.5年未満	70%	14,678	10,010
	2.5年以上	90%	30,219	26,957
可	—	115%	49,777	43,759
弱い	—	250%	8,650	17,251
デフォルト	—	0%	—	—
<b>合 計</b>			<b>157,392</b>	<b>149,703</b>

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。  
なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額
	2022年中間期
300%	52,692
400%	61
<b>合 計</b>	<b>52,753</b>

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

2. 本項目は旧規制に則り2022年中間期まで記載しています。

## 又 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.56%	41.77%	54.62%	1,936,389	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.67%	40.87%	867,895	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	0.00%	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	123.37%	68,600	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	118.58%	64,676	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。  
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.17%	36.20%	42.53%	2,122,649	211,999
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	36.93%	31.21%	985,987	189,696
中位格付 (3~7)	正常先	0.65%	35.47%	51.97%	1,049,459	20,837
下位格付 (8~9)	要注意先	11.99%	34.28%	133.86%	51,164	917
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	37.04%	0.00%	36,037	548
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.23%	2,319,456	312,580
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.19%	2,316,249	312,580
中位格付 (3~7)	正常先	0.23%	45.00%	32.48%	3,207	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	34.22%	38.07%	200,434	68,844
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	34.07%	35.33%	190,889	68,844
中位格付 (3~7)	正常先	0.12%	45.00%	225.06%	9,545	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.85%	—	12.28%	1,719,411	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.75%	25.34%	45.17%	2,796	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	76.10%	—	15.63%	8,896	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.46%	68.25%	69.03%	59	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	8.96%	—	8.00%	32,391	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	18.96%	16.49%	32.78%	111	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2023年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.33%	32.71%	—	10.86%	1,969,008	—		
非延滞	0.14%	32.72%	—	10.64%	1,963,058	—		
延滞	19.61%	29.51%	—	130.33%	2,657	—		
デフォルト	100.00%	29.27%	25.49%	47.27%	3,292	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.48%	75.90%	—	10.46%	8,265	39,791	126,313	31.50%
非延滞	0.31%	75.91%	—	10.14%	8,174	39,757	125,989	31.55%
延滞	27.63%	74.88%	—	215.23%	35	21	46	46.08%
デフォルト	100.00%	73.20%	68.05%	64.45%	55	12	277	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.21%	5.96%	—	4.76%	33,749	186,224	446,274	41.72%
非延滞	0.14%	5.95%	—	4.74%	33,561	186,224	446,193	41.73%
延滞	51.04%	18.59%	—	40.28%	74	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	23.25%	22.26%	12.44%	114	—	80	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.46%	41.30%	—	29.33%	80,945	407	9,540	2.11%
非延滞	0.79%	41.39%	—	28.99%	77,027	390	9,468	2.09%
延滞	29.06%	32.50%	—	76.26%	147	0	1	2.99%
デフォルト	100.00%	39.91%	37.15%	34.46%	3,770	16	71	4.66%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。  
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。  
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

## ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2022年中間期	2023年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	15,874	13,431	△2,443
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	902	1,039	+137
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6	1	△4
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	11	15	+3
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,440	1,432	△8
<b>合 計</b>	<b>18,235</b>	<b>15,920</b>	<b>△ 2,315</b>

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

### <要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

## ヲ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,375	15,874	△7,500	18,654	13,431	△5,223
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	△55	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	109	—	△109	85	—	△85
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	46	0	△45	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,878	902	△976	2,037	1,039	△998
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	192	6	△186	179	1	△178
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	124	11	△113	125	15	△110
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,647	1,440	△206	1,682	1,432	△249
<b>合 計</b>	<b>27,429</b>	<b>18,235</b>	<b>△9,193</b>	<b>22,821</b>	<b>15,920</b>	<b>△6,900</b>

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	<b>288,861</b>	<b>245,670</b>	<b>401,970</b>	<b>5</b>	<b>936,507</b>
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。  
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。  
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。  
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。  
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	<b>245,238</b>	<b>222,576</b>	<b>367,340</b>	<b>5</b>	<b>835,161</b>
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	185,412	222,576	149,869	—	557,858
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	23,908	—	24,408
金融機関等向けエクスポージャー	59,325	—	3,515	—	62,841
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	133,194	—	133,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,216	—	13,216
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	5,891	—	5,891
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	37,745	5	37,750

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。  
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。  
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。  
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。  
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、2022年中間期はカレントエクスポージャー方式、2023年中間期はSA-CCRにて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2022年中間期	2023年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	17,371	
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,254	1,239
グロスのアドオンの合計額 (C)	11,116	6,039
(B) + (C) - (A)	—	
<b>派 生 商 品 取 引</b>	<b>17,364</b>	<b>10,151</b>
外国為替関連取引	15,173	
金利関連取引	2,110	
金関連取引	—	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	
その他のコモディティ関連取引	80	
クレジット・デリバティブ	—	
長期決済期間取引	6	39
担 保 の 額	—	4,888
適格金融資産担保	—	4,888
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	<b>17,371</b>	<b>10,190</b>

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。  
2. 2023年中間期はSA-CCRを用いているため、「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」については、記載しておりません。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年中間期8百万円、2023年中間期8百万円

## 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年中間期		2023年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	7,944	—	7,370	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	10,504	—	6,981	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,901	—	1,603	—
リース債権	704	—	294	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	37,901	—	31,662	—
その他	1,462	—	635	—
<b>合計</b>	<b>60,418</b>	<b>—</b>	<b>48,548</b>	<b>—</b>

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
<b>合計</b>	<b>60,418</b>	<b>—</b>	<b>1,792</b>	<b>—</b>

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	47,912	—	763	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	635	—	272	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>48,548</b>	<b>—</b>	<b>1,036</b>	<b>—</b>

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

2023年中間期 該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

## CVAリスクに関する事項

## イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2023年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,545	
合 計		11,502

(注) 1. [CVAリスクのうち取引先共通の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKReducedの算式における $\rho$ を1と仮定した場合に算出されるKReducedの値です。  
 2. [CVAリスクのうち取引先固有の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKReducedの算式における $\rho$ を0と仮定した場合に算出されるKReducedの値です。  
 3. [BA-CVAによるリスク・アセットの額]とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	236,763		289,227	
上記以外	12,830		12,746	
合 計	249,594	249,594	301,973	301,973

## ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
売却損益額	2,055	1,429
償却額	0	55
売却及び償却に伴う損益額	2,055	1,374

## ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年中間期	2023年中間期
129,360	183,819

## ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

## ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2022年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	51,708
PD / LGD方式	197,870
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	15
合 計	249,594

(注) [PD/LGD方式]とは、改正前自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

(単位：百万円)

区分	2023年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	301,973
合 計	301,973

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	96,736	103,751
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	96,736	103,751

(注) 1. [ルックスルー方式]とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。  
 2. [マンドレート方式]とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。  
 3. [蓋然性方式]とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
 250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%  
 4. [フォールバック方式]とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
1	上方パラレルシフト	8,643	5,084	0	0
2	下方パラレルシフト	20,292	36,575	10,683	13,994
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,292	36,575	10,683	13,994
		2022年中間期		2023年中間期	
8	自己資本の額	252,641		267,080	

## 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	993,017	1,638,121	993,017	1,638,121
ソブリン向けエクスポージャー	111,368	30,549	111,368	30,549
金融機関等向けエクスポージャー	146,404	145,745	146,404	145,745
居住用不動産向けエクスポージャー	213,960	1,234,755	213,960	1,234,755
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,028	20,843	5,028	20,843
その他リテール向けエクスポージャー	34,336	66,459	34,336	66,459
株式等エクスポージャー	224,272	116,841	224,272	116,841
特定貸付債権	160,817	161,258	160,817	161,258
購入債権	19,997	33,832	19,997	33,832
合 計	1,909,204	3,448,408	1,909,204	3,448,408

ロ 証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	12,955	12,955